

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ DeNA、中東欧対象のベンチャーファンドに出資
- ・ 音声生成AIのイレブンラボズ、1億8000万ドルを調達
- ・ ポーランドとカナダが原子力協定締結、原発建設やSMR導入で協力促進
- ・ 山善がトルコに進出、海外生産材事業を強化
- ・ ロシア産農産物の関税引き上げ、全品目に適用へ



ベラルーシ国営企業がロシアに兵器用半導体を供給 制裁の網をくぐり

ロシア軍の対ウクライナ全面侵攻を機に、西側諸国がロシアに課した制裁は、ロシア政府が戦争遂行に必要な装備・部品を調達できなくすることも目的としていた。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

DeNA、中東欧対象のベンチャーファンドに出資 3
 音声生成AIのイレブンラボズ、1億8000万ドルを調達 3
 調達ツールのクラウン、プレシードラウンドで200万ユーロを調達 4

スタートアップ企業

術中センサー開発のメドテック・スタートアップ Quantum Innovations (ポーランド) 5

自動車

EUが域内自動車産業との対話開始、排出規制緩和が大きな焦点に 6

その他産業

石油大手オルレンが学術機関と提携、合成燃料生産技術の開発で 7
 ポーランドとカナダが原子力協定締結、原発建設やSMR導入で協力促進 8
 ポーランド最大の洋上風力パーク計画、最終投資を決定 9
 スロベニアの原子炉増設計画、韓国KHNPが撤退 9
 セルビアに水素製造型アグリソーラーを設置 10
 仏ネオラインの商用帆走貨物船が進水、トルコの造船所で建造 10
 トルコ鉄鋼大手トスヤル、太陽光発電容量整備に10億ドル投資 11
 山善がトルコに進出、海外生産材事業を強化 11
 独ルフトハンザ、エアバルティックに出資 12

総合・マクロ

ロシア産農産物の関税引き上げ、全品目に適用へ 12
 EUが対ロシア制裁延長を決定、ハンガリーの妥協で合意 13
 欧州委がEU競争力強化の指針発表、規制緩和・技術革新促進などが柱 14
 中欧諸国の製造業、やや回復も先行きは不透明 15
 ベラルーシ国営企業がロシアに兵器用半導体を供給、制裁の網をくぐり 15

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
 お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
 +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

テクノロジー

DeNA、中東欧対象のベンチャーファンドに出資

- 医療 ICT ベンチャー子会社の同地域での事業展開を強化する狙い
- 出資を通じて有力なスタートアップの開拓や協業につなげる

DeNA(本社：東京)は1月31日、中東欧地域を対象とするベンチャーファンド ff Red & White (ルクセンブルク)に出資すると発表した。DeNAの医療 ICT ベンチャー子会社であるアルムの同地域における事業展開を強化するのが狙い。また、出資を通じてソフトウェア開発や産業自動化、デジタルトランスフォーメーション (DX) 分野の有力なスタートアップの開拓や協業につなげる。

ff Red & White は JBIC IG パートナーズ (東京) と、ポーランドのベンチャーキャピタル (VC) ff Venture Capital の合弁会社。主にポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ドイツ、オーストリアのスタートアップへの投資を通じ、ソフト開発などにおける先端技術やソリューションを持つスタートアップとの戦略提携の機会創出を目的とする。これまでに日本企業 5 社の他、国際協力銀行

(JBIC) が出資している。

中東欧には高度な教育を受けた優秀なソフトウェアエンジニアが多く、複数の欧米のテクノロジー大手が研究開発拠点を構えている。これらの企業で経験を積んだエンジニアによる起業が盛んで、製造大国のドイツとのつながりも深いことから、産業自動化や DX 分野のスタートアップが数多く存在する。

OST42749

音声生成AIのイレブンラボズ

1億8000万ドルを調達

- 同社の評価額は 1 年間で 3 倍の 33 億ドルへ上昇したことに
- 再現性が極めて高い故人の声で本を読み上げることもできる



イレブンラボズのスタッフ

音声生成 AI を手がけるポーランドの新興企業イレブンラボズ

(ElevenLabs) は 1 月 30 日、シリーズ C ラウンドで 1 億 8,000 万米ドルを調達したと発表した。これにより同社の評価額は 1 年間で 3 倍の 33 億ドルへ上昇したことになる。同社は資金を◇音声の表現性を高め、制御の可能性を広げる◇開発者向けツールの強化◇世界規模での事業拡大◇ AI の安全性を向上——などに振り向ける。

に振り向ける。

イレブンラボズの音声生成 AI は、人間の声に近い合成音声を生成できる。声の再現性が極めて高く、ハリウッドスターのジュディ・ガーランドやジェームズ・ディーンなど故人の声で、本や文章を読み上げることもできるという。

23 年のプラットフォーム稼働以

(次頁に続く)

来、急速にサービスを拡大し、これまでに◇リアルタイムで自然な会話ができるAIエージェント、31言語対応(カンバセーションAI)◇年齢や性別、アクセント、性格などを指定して声を生成(ボイスデザイン)◇文章で表現した内容から効果音を生成(サウンドイフェクトモデル)◇電子書籍やPDF文書、記事などを音声に変換できるiOS、アンドロイド向け読み上げアプリ(イレブンリーダー)◇反応速度が向上した音声エージェント(イレブンフラッシュ)◇オリジナル

音声を残したまま、感情表現やクセも合わせて28言語に翻訳できるツール(ダビング・スタジオ)◇声優が自分の声をAI音声として有料で提供できるプラットフォーム(ボイスライブラリー・ペイアウト)——を製品化している。

今回の調達ラウンドは、米ベンチャーキャピタル(VC)のアンドレーセン・ホロウィッツとアイコンニック・グロースがリードインベスターを務め、米国のニューエンタープライズ・アソシエーツ(NEA)、ワールド・イノベーション

ン・ラブ、ヴェイラー・キャピタルグループ、エンディヴァーカタリスト・ファンド、アラブ首長国連邦(UAE)のルネイトが新規出資した。既存株主である米国のセコイア・キャピタル、セールスフォース・ベンチャーズ、スマッシュ・キャピタル、SVエンジェル、NFDG、ブロードライト・キャピタルも追加投資した。

イレブンラボズ社ホームページ
elevenlabs.io

OST42750

調達ツールのクラウン、プレシードラウンドで200万ユーロを調達

- オークションを数十回行った結果、調達価格は平均 9%低下
- AI ベースの総合調達ソリューションになることを目指す

ウクライナ人がパリで創業した新興企業クラウン(Crown)がプレシードラウンドで200万ユーロを調達した。電子オークション形式の企業向け調達ツールを提供しており、将来的には人工知能(AI)ベースの総合調達ソリューションにパワーアップすることを目指している。

創業者のムクイタ・ヴォイテンコ最高経営責任者(CEO)は、国際サプライチェーン・調達分野で15年の経験を積み、日用品大手向けに電子オークションを300回以上開催した。調達の研修を指導し、現場の意見を聞くうちに、調達業務を簡易・迅速化する専用のソリューションの必要性を認識した

という。

クラウンによれば、調達コストが製造企業の売上の最大60%に相当することから、同業務がコスト削減・利益拡大のカギを握る。クラウンのプラットフォームを使えば交渉にかかる時間がたったの20分で済む。

昨年の創業以来、クラウンは顧客4社で電子オークション・プログラムを導入し、これらの企業は調達の約半分を電子オークションで実施するようになった。サプライヤー数百社の参加するオークションを数十回行った結果、調達価格は以前より平均9%、安くなったという。

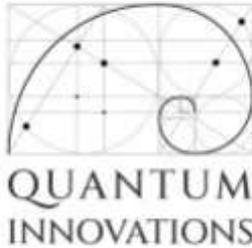
今回の調達ラウンドは独ハート

フェルト・キャピタルがリードインベスターを務め、仏キマ・ベンチャーズ、スイスのバックボーン・ベンチャーズ、独アナザーVC、仏Apokインベスト、ウクライナのZASベンチャーズ、独プリクエルVC、仏政府公的投資銀行BPIフランス、エンジェル投資家のマルセル・フォルマー氏(SAPアリバの元最高執行責任者)、クリストフ・ヴィラン氏(ネスレのサプライチェーン・調達技術責任者)、マリオ・ゲツェ氏(プロサッカー選手)が参加した。

クラウン社ホームページ
<https://www.crown.ovh/>

OST42751

スタートアップ企業



世界初の術中モニタリングセンサーを開発

Quantum Innovations (ポーランド)

術中センサー開発のメドテック・スタートアップ

2018年設立のメドテック・スタートアップ。手術中および移植中の臓器を監視する世界初のモニタリングセンサーを開発した。内蔵に関わる手術では極めて高い精度と継続的なモニタリングが必要となるが、既存のツールや機器にはそのような機能を備えたものが無く、同社はこのギャップを埋めることを目指している。昨年6月に実施したラウンドでは1,000万ユーロを調達。資金はクリーンルーム内生産ラインの整備のほか、臨床試験など認証に必要な手

続きに振り向ける。

同社が開発したのは外科手術中に心臓を監視するセンサー。心臓の表面の動きからリアルタイムで心電図を描く「ハートセンス」、人工心臓を使って行う手術中に心筋代謝を監視する「ハートガード」がそれだ。実用化すれば、胸部外科手術の成功率がぐっと高まり、合併症発症・死亡例を減らせると期待されている。

今回の調達ラウンドでは、ポーランド開発銀行(BGK)の設置したヴィンチIQ ASIファンドがリード

インベスターを務め、既存株主であるメドテック・ホールディングが追加投資した。ヴィンチのピョートル・ウォランスキー社長は「カンタム・イノベーションズ(QI)のソリューションは胸部外科手術中の臨床診療で満たされていないニーズに対応している。これらのソリューションを医療現場に導入することで、心臓手術に伴う合併症発症や死亡例を大きく減らせる可能性がある」と述べた。

Quantum Innovations

Mlynarska Street 8/12, 01-194 Warsaw, Poland

contact@quantuminnovations.pl <https://quantuminnovations.pl/>

OST42752

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

自動車

EUが域内自動車産業との対話開始、排出規制緩和が大きな焦点に

- 業界が求める排出規制緩和に欧州委が応じるかどうか焦点に
- 自動車産業は米中勢との厳しい競争にさらされ伸び悩んでいる

欧州連合（EU）の欧州委員会は1月30日、域内自動車産業の底上げに向けた業界との協議を開始した。米中の自動車メーカーに対抗するため、どのように電動化、イノベーション（技術革新）を進めるかなどについて「戦略的な対話」を進める。業界が求める排出規制緩和に欧州委が応じるかどうか大きな焦点となる。3月に協議の結果を踏まえた行動計画を発表する。

初日の協議には欧州委のフォン

デアライエン委員長が参加。自動車メーカーの仏ルノー、独BMW、メルセデスベンツや自動車部品大手の独ロバート・ボッシュ、仏フォルクスワーゲンなど22社の代表と対話を開始した。

域内の自動車産業は米中勢との厳しい競争にさらされ、伸び悩んでいる。とくに脱炭素化のカギを握る電気自動車（EV）分野が、技術開発で米中のメーカーの先行を許しているのが大きな問題だ。純電

気自動車（バッテリー式電気自動車＝BEV）の2024年の域内販売台数は、ドイツで購入者への補助金給付が打ち切られたことなどが響き、前年から5.9%減少。シェアは13.6%に落ち込んだ。

フォンデアライエン委員長は声明で、「欧州自動車業界は重要な転機を迎えており、我々はそのような課題に直面しているかを分かっている」とした上で、域内業界が持つ技術革新力を「まだ爆発させられな

いである」と指摘。域内産業の力強い、持続的な発展に向けて業界と連携し、現在、将来の課題を克服していくことへの意欲を示した。

こうした状況を踏まえ、欧州委はEU自動車産業の振興に向けた協議を行うことを決定。協議では◇脱炭素化に向けたクリーントランジションの推進◇バリューチェーン底上げ◇技術、デジタル分野での技術革新強化◇技能、社会的考慮——の4分野をテーマとし、分野ごとに欧州委員会の担当委員が業界と対話する。

欧州委は協議の結果を受けて、ツィツィコスタス委員（持続可能な運輸・観光担当）が行動計画をまとめ、3月5日に発表する予定だ。

EU自動車業界で目下の最大の懸案となっているのが、新車の二酸化炭素（CO₂）排出規制。乗用車とバンの排出規制が25年から強化された。許容上限が従来の走行1キロメートル当たり平均116グラムから93.6グラムに引き下げられ、年内に達成できないメーカーには制裁金が課される。

達成できない場合、制裁を回避

するためEV大手の米テスラ、中国のEVメーカーから排出枠を購入する手もあるが、両国のメーカーを利することになる。このため、域内業界では規制見直しを求める声広がっている。

欧州委は行動計画に「現実的かつ予測可能な規制の枠組みの構築」を盛り込む方針を打ち出しているが、乗用車とバンの排出規制はEUの脱炭素化政策の大きな柱で、業界の要望が受け入れられるかは不透明だ。

OST42753

その他産業

石油大手オルレンが学術機関と提携、合成燃料生産技術の開発で

- EU の政策で見込まれる合成燃料の需要拡大に応える狙い
- 持続可能な航空燃料を在来型航空燃料に混ぜることが義務化



ポーランドの石油大手オルレンは1月29日、ワルシャワ工科大学プウォツク校およびクラフのAGH 科学技術大学と合成燃料（eフューエル）生産技術の開発で提携すると発表した。大学の開発能力を活用し、関連技術の強化・実用化を加速させる。欧州連合（EU）の政策で見込まれる合成燃料の需要拡大に応える狙いだ。

今回の契約では具体的に◇国内および欧州からの資金調達◇研究開発インフラ構築における支援◇大学の持つ高度なプロセスモデリングツールの活用◇開発プロジェクトの実施◇オルレンで働ける人材の育成——などで協力することが取り決められた。

EU は 2050 年に二酸化炭素（CO₂）排出を実質ゼロとする目

標を掲げる。その達成に向けて23年10月に採択された「Fit for 55」政策には、域内主要空港における持続可能な航空燃料（SAF）の供給量増加を狙った鉱区運輸燃料等規則（ReFuelEU Aviation）が含まれている。ポーランドでは8空港が対象だ。

同規則により、今年初めからSAFを在来型航空燃料に混ぜることが義務化された。最低混合率は今年の2%から30年に6%、35年に20%、50年に70%に引き上げられる。SAFには合成燃料のほか、バイオマスや廃棄物などから得られた原料で作られる燃料が含まれる。

オルレンは今回の提携を、合成燃料の供給態勢づくりの一環と位置付ける。市場で提供されているソリューションを評価する合成燃料ラボを社内に整備し、大学の専門知識を得てさまざまな生産工程を研究開発できる地盤を整える。

OST42754

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000~3,000ユーロから



ポーランドとカナダが原子力協定締結

原発建設やSMR導入で協力促進

- SMR の導入では GE 日立ニュークリアエナジーの SMR の採用を予定
- ポーランドはカナダにとり、中東欧で最大の貿易相手国

ポーランドのドナルド・トゥスク首相は1月28日、同国を訪問したカナダのジャスティン・トルドー首相と会談し、包括的な原子力協力協定を結んだことを明らかにした。原子力発電所の建設や小型モジュール式原子炉 (SMR) の導入を推進する目的。カナダはポーランドのエネルギー転換を支援し、地域のエネルギー安全保障の強化に貢献する。

石炭依存からの脱却を進めるポーランドはバルト海沿岸部に同国初の原発を米ウエスチングハウス・エレクトリック・カンパニー (WEC) に委託し建設する。トゥスク首相は、「原発の主な技術供与国はカナダだ。WEC はカナダ企業

(ブルックフィールド・ビジネス・パートナーズ) が所有している」と述べた。

SMR の導入では 2023 年 6 月、ポーランド国営石油会社オルレンとエネルギー企業シントス・グリーン・エナジー (SGE) の合弁会社、オルレン・シントス・グリーンエナジー (OSGE) がカナダのオンタリオ州電力公社 (OPG) と提携強化で基本合意書を交わした。30 年までに、オルレンと OSGE の 6 カ所の拠点に合計 24 基の SMR を設置する計画だ。両社は GE 日立ニュークリアエナジー (GEH) の SMR 「BWRX-300」の採用を予定している。

ポーランドにとり原子力エネルギーの開発は IT 分野での競争力を維持するためにも不可欠だ。首都ワルシャワには IT 大手の米グーグルやマイクロソフトが中東欧地域で初となるクラウドのデータハブ (クラウドリージョン) を開設している。トゥスク首相は、大規模なデータセンターの運営には大量の電力が必要になることから、ポーランドが新技術を主導したいのならば新たなエネルギー源の確保が必須だと強調した。

ポーランドはカナダにとり、中東欧で最大の貿易相手国。23 年の二国間貿易高は 41 億ドルに上った。

OST42755

FBCのショートリスト調査は

- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します



このデータをもとに**即営業を開始**できます

ポーランド最大の洋上風力パーク計画、最終投資を決定

- 同風力パークは発電容量 1.5GW、総費用は約 71 億 1,000 万ユーロ
- 完成後は電力需要の約 3%に相当する約 250 万世帯に電力を供給



デンマーク洋上風力発電大手のオーステッドは1月30日、ポーランド国有電力会社 PGE と共同で開発するバルト海洋上風力パーク「バルティカ 2」への最終投資決定 (FID) を下したと発表した。同風

力パークは発電容量 1.5 ギガワット (GW) で、総費用は 300 億ズロチ (約 71 億 1,000 万ユーロ)。オーステッドと PGE の折半出資で建設から運営までを行う。

「バルティカ 2」はポーランド北

部ウストカの約 40 キロ沖合に建設される。同国の洋上風力発電施設として過去最大の規模で、2027 年に稼働する予定だ。独シーメンス・エナジーの子会社シーメンス・ガメサが出力 14 メガワット (MW) の風力発電タービン 107 基を納入し、5 年間の保守サービスを提供する。

オーステッドと PGE はすでに陸上の接続インフラの構築を開始している。PGE によると、26 年から洋上施設の基礎工事、ケーブル敷設、洋上変電所の設置工事を開始し、27 年に風力タービンを設置する計画。完成後はポーランドの電力需要の約 3%に相当する約 250 万世帯に電力を供給する。

OST42756

スロベニアの原子炉増設計画、韓国KHNPが撤退

- ウェスチングハウスは実現可能性調査を現代建設と共同で行う
- 競合の仏 EDF は欧州加圧水型炉の採用を目指している

スロベニア 国営電力 (GEN-Energija) は1月30日、東部のクルシュコ原子力発電所 (NEK) で原子炉を新設する計画から韓国水力原子力発電 (KHNP) が撤退したことを明らかにした。これにより同計画の入札は米ウェスチングハウスと仏電力公社 (EDF) の 2 社が争う。ウェスチングハウスは同日、GEN から委託された実現可能性調査 (TFS) を韓国の現代建設と共同で

行うことを発表した。

ウェスチングハウスは加圧水型原子炉「AP1000」、EDF は欧州加圧水型炉 (EPR) の「EPR1200」または「EPR1650」の採用を目指している。GEN のデヤン・パラヴァン最高経営責任者 (CEO) によると、KHNP の撤退後も 2 社による競争は充分なため、建設コストの見積もりは 93 億～ 154 億ユーロで変更がない。新原子炉は 2040 年までの完成

を予定する。

クルシュコ原発は GEN とクロアチア同業 HEP の共同運営。ウェスチングハウスは 1983 年の稼働開始以来、同原発の運用と燃料供給を担当している。GEN は原子炉増設と並行して 50 年までに容量約 250 メガワット (MW) の小型モジュール式原子炉 (SMR) の導入も検討している。

OST42757

セルビアに水素製造型アグリソーラーを設置

- 電解設備と貯蔵装置を組み合わせるソリューションは珍しい
- 北部では中国の協力で欧州最大規模のアグリソーラーを整備中

セルビアの太陽光発電事業者イプシロンは水素製造機能を備えた営農型太陽光発電プラント（アグリソーラー）を設置する。設備容量9.9メガワット（MW）の発電施設2つと、水を電解して水素を製造する電解設備と貯蔵装置、および余剰電力を貯蔵するためのバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）も設置する予定。アグリソーラーに水素製造用の電解装置を含むエネルギー貯蔵設備を組み合わせるソリューションは珍しい

という。専門誌『バルカン・グリーンエネルギー・ニュース』が1月29日に伝えた。

スロベニア国境に近い北西部オジャチに、太陽光を自動追尾する両面式の太陽光パネルを設置。発電した電力は地域の配電網に供給する。敷地では家畜の放牧も行う。

営農型太陽光発電は、作物を栽培している農地の上部空間にソーラーパネルを設置し、太陽光を農業と発電に同時利用する取り組み。農産物とエネルギーを同じ場

所で生み出せることから、土地利用効率が高まる。

セルビアでは昨年2月、西部バリエボ近郊の有機農場で同国初のアグリソーラー「ソーラーハーベスト」（発電能力17.5キロワット（KW））が誕生した。現在、北部ヴォイヴォディナ県のクラでは中国電力建設（パワーチャイナ）の協力で欧州最大規模となる容量660MW、年間発電量832ギガワット時（GWh）のアグリソーラーを整備中だ。

OST42758

仏ネオラインの商用帆走貨物船が進水、トルコの造船所で建造

- 新造船はイスタンブール県の RMK マリーン造船所が建造
- 20 フィートコンテナなら 265 本積載、推進力の 6 ～ 7 割を風力で賄う



「ネオライナー・オリジン」のイメージ画像
©NEOLINE, MAURIC

トルコ・イスタンブール県のトゥズラ港で1月31日、仏ネオライン・アルマトゥールが開発した世界最大の商用帆走貨物船「ネオ

ライナー・オリジン」の進水式が行われた。現地の RMK マリーン造船所が建造しているもので、艀装工事を経て、6月にも運航が開始される予定だ。海運業界の脱炭素化に向けた大きな一歩になると期待されている。

仏ネオラインは2015年の創業。海上貨物輸送に帆船を改めて導入することで、二酸化炭素（CO₂）排出削減を目指している。ネオライナー・オリジンは全長136メートル、幅24.2メートルの RORO 船で、

長さ90メートルのマスト2本、面積3,000平方メートルの帆を擁する。最大積載量は5,300トン、20フィートコンテナであれば265本積める。ディーゼルハイブリッドエンジンを搭載するが、推進力の60～70%を風力でまかなえる。さらに、航行速度を15ノット（時速27.8キロ）から11ノット（時速20.4キロ）へ落とすことで、燃料消費すなわちCO₂排出量を5分の1に抑えられるという。

（次頁に続く）

6月の就航後は、仏サン・ナゼールから北米の仏領サンピエール島・ミクロン島を經由して米ボルチモアと加ハリファックスへ至る大西洋航路を定期運航する。サン・ナゼールからボルチモアまで13日かかる。サプライチェーンの脱炭素化に取り組むルノー、ヘネシー、

クラランス、マニトウ、ミシュランなどを顧客として獲得している。

ネオラインには、仏海運大手のCMA-CGM、仏環境エネルギー管理庁 (ADEME) 傘下の投資会社 ADEME アンヴェスティスモン、コルシカ・フェリーズなどが出資している。

なお、ネオライナー・オリジンには2人用の客室 (27平方メートル、バルコニー付) が6室あり、旅客を最大12人乗せることができる。すでに提携旅行会社を通じて予約を受け付けている。

OST42759

トルコ鉄鋼大手トスヤル、太陽光発電容量整備に10億ドル投資

- EU の関税導入に対応し鉄鋼生産における排出量を削減する狙い
- 27年までに容量 1.2GW を新設、社内電力需要の半分を賅うように

トルコ鉄鋼大手トスヤル (Tosyali) が10億米ドル弱を投じて、2027年までに太陽光発電容量を合わせて1.2ギガワット (GW) 新設する計画だ。主要取引先である欧州連合 (EU) が来年から炭素国境調整メカニズム (CBAM) を本格適用し、気候変動対策が不十分な輸入品に事実上の関税をかける予定であるのに対応し、鉄鋼生産にお

ける排出量を削減する狙いだ。

国内8県で整備する。年内稼働予定の120メガワット (MW) については、米 GE ベルノバと国内エンジニアリング企業のイノゲンに設置を委託した。変換効率の高い N 型 TopCon ソーラーパネル (750 ワット) を採用するという。

トスヤルはすでに 235MW の太陽光発電設備を保有するが、今回

のプロジェクトが完了すると、社内電力需要の半分を太陽光から得られるようになるという。同社によると現在でも鉄鋼生産における二酸化炭素 (CO₂) 排出量は1トン当たり約600キロと、他社の2.5トンに比べて非常に少ない。

OST42760

山善がトルコに進出

海外生産材事業を強化

- 製造業の盛んな同国の需要を取り込み、海外展開を加速
- 欧州の既存拠点と密接に連携、将来的に中東・アフリカにも進出

山善は1月31日、トルコに進出したと発表した。製造業の盛んな同国の需要を取り込み、生産材事業の海外展開を加速する。ドイツとチェコの既存拠点と密接に連携しながら、将来的に中東・アフリカ市場へ

進出することも視野に入れている。

イスタンブールの新拠点「山善イスタンブール支店」を足掛かりに、トルコの国内市場を開拓していく。同国は工作機械の需要が大きく生産材事業の有望市場となっている。

2月1日から業務を開始する。

同社の海外生産事業は14の国と地域に70の事務所を展開している。生産材分野の専門商社では国内企業トップクラスという。

OST42761

独ルフトハンザ、エアバルティックに出資

- 新市場開拓と、運航体制の柔軟な対応を可能にする狙い
- 同社はラトビア社の資金調達に向けたアンカー株主になる

航空大手の独ルフトハンザ・グループは1月29日、ラトビア同業の国営エアバルティックに資本参加することで合意したと発表した。新たな市場を開拓するとともに、運航体制を需要の変化に柔軟に対応できるようにする狙い。監査役1人を派遣することも取り決めた。カルテル庁局の審査を経て取引が第2四半期に完了すると見込んでいる。

エアバルティックの転換株10%を1,400万ユーロで取得する。エア

バルティックが新規株式公開(IPO)を実施した場合、同株は普通株に転換される。転換後の出資比率は市場価格によって決まるものの、ルフトハンザの出資比率は5%以上を保つ。

ルフトハンザはエアバルティックと2019年から協業しており、最近では機材と乗務員をセットで借り受け自社便として運航するウェット・リース契約を3年延長した。燃費の良いエアバス「A220-300」を夏季シーズンに最

大21機、冬季に5機、借り受けることができる。旅客需要への柔軟な対応が可能になる。

エアバルティックは現在およそ50機の機材を30年までに倍増させることを計画している。その資金を可能な限り低利の融資でまかなうため、アンカー株主の獲得とIPOを通じた自己資本の強化を以前から模索してきた。アンカー株主は今回のルフトハンザとの取引により確保したことになる。

OST42762

総合・マクロ

！ウクライナ戦争関連記事

ロシア産農産物の関税引き上げ

全品目に適用へ

- 域内消費の70%超を占める窒素肥料も段階的に引き上げ
- 3年の移行期間中に同肥料の生産拡大と輸入先多様化を進める

欧州委員会は1月28日、欧州連合(EU)の食糧安全保障を強化することなどを目的に、ロシアとベラルーシから輸入する農産物に対する関税を引き上げる措置について、対象品目を拡大すると発表した。これによって両国産のすべての農産物に追加関税が課される。

EU加盟国と欧州議会による承認を経て正式決定となる。

EUはウクライナに軍事侵攻したロシアに様々な制裁を発動したが、農産物に関しては域内、世界への供給に混乱が生じる恐れがあるとして、当初は対象外としてきた。しかし、欧州委は2024年3月、安価

な両国産穀物の流入がEU域内の農家を圧迫するのを防ぐと同時に、ロシアが輸出の収益を戦費に活用できないようにするため、同盟国ベラルーシ産とともに一部の農産物の関税引き上げを提案。同年7月に実施した。

(次頁に続く)

これまでの対象は小麦、トウモロコシ、油糧種子など一部に限定されていた。欧州委は今回、EUの両国産農産物への依存を減らし、域内での増産を後押しするため、肉類、野菜、鶏卵など残る全品目の関税引き上げを提案した。農業に不可欠な窒素肥料も対象に加えた。

新たに追加関税をかける品目は、EUが23年にロシアから輸入し

た農産物（当時に追加関税の対象外だった品目）の15%に相当する。

一方、窒素肥料に関しては、23年のEU域内での消費量の70%超を両国産が占めたことを考慮し、供給に混乱が生じないようにするため、3年間の移行期間を設けて段階的に関税を引き上げる。同期間中に域内での生産拡大、輸入先の多様化を進める方針だ。

ロシアに対するウクライナ侵攻

をめぐる制裁措置は、全加盟国の承認が必要となる。農産物、肥料の関税引き上げは制裁ではないことから、可否の採決では加盟国の人口に応じて票数を割り当てる特定多数決制度が採用され、加盟国の55%（15カ国）以上が賛成し、しかも賛成国の人口がEU人口の65%以上を占めれば承認となる。

（後続記事を参照）

OST42763

前の記事と併せてチェック！

！ウクライナ戦争関連記事

EUが対ロシア制裁延長を決定、ハンガリーの妥協で合意

- ロシア寄りのハンガリー・オルバン首相が拒否権発動を控える
- 制裁延長の可否は6カ月ごとに決定、今回の延長は7月31日まで

欧州連合（EU）加盟国は1月27日に開いた外相理事会で、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対する制裁を6カ月延長することを決めた。ロシア寄りの姿勢で知られるハンガリーのオルバン首相が拒否権発動を控え、合意にこぎ着けた。

EUの対ロシア制裁は1月31日が期限だった。期限延長をめぐるでは、ハンガリーがロシア産天然ガスをウクライナ経由で欧州にパイプラインで輸送するロシア・ウクライナ間のガス通過契約をウクライナが破棄し、昨年末に失効したため、同国への輸送が途絶えていることに関連付けて、拒否権を発動する構えを示していた。

オルバン首相は制裁延長について、事前に米政府とすり合わせるようよう求めていた。しかし、トランプ新大統領が23日、ロシアが停戦に応じなければ米国による制裁を拡大する意向を表明し、ハンガリーと異なる立場を示したことから、拒否権発動を断念した。西側諸国のリーダーの中では対ロ制裁で自身と近いと踏んでいたトランプ氏からはしごを外された格好だ。

同首相は欧州委員会が天然ガス輸送再開に向けたウクライナとの協議継続を約束したことを名目上の理由に、拒否を撤回した。

EUは2014年7月、ウクライナ東部で政府軍と親ロシア派武装勢力の戦闘が激化したのを受け、親ロ

シア派の後ろ盾となったロシアへの経済制裁を開始。ロシアがウクライナに軍事侵攻した22年2月には制裁を大幅に拡大した。貿易の制限、ロシア中央銀行がEU内で持つ資産の凍結、ロシアの主要銀行を国際決済ネットワーク「国際銀行間通信協会（SWIFT）」から排除するなどが含まれる。これまでの制裁は15弾に及ぶ。

EUは6カ月ごとに制裁延長の可否を決めることになっている。延長には加盟国の全会一致での合意が必要。今回の決定で制裁が7月31日まで延長される。

OST42764

欧州委がEU競争力強化の指針発表、規制緩和・技術革新促進などが柱

- 技術力で先行する米中に対抗し、競争力を取り戻すのが主眼
- EU は GDP の最大 5%相当を毎年、追加投資する必要=ドラギ氏

欧州委員会は1月29日、欧州連合(EU)経済の競争力強化に向けた指針を発表した。技術力で差をつけられている米中に対抗し、競争力を取り戻すのが主眼。企業に対する規制の緩和、イノベーション(技術革新)促進などが柱となっている。

「EU競争力コンパス」と命名した同指針は、イタリアのドラギ前首相(欧州中央銀行の前総裁)

の提言を受けたものだ。ドラギ氏は2024年9月、欧州委に委託されてまとめたEUの競争力強化に向けた報告書を公表。EU経済は低成長が続き、厳しい状況にあるが、環境、デジタル、防衛分野などの競争力を強化しなければ米中に置き去りにされると指摘し、EUがこれらの分野の底上げに域内総生産(GDP)の最大5%に相当する7,500～8,000億ユーロを毎

年、追加で投資する必要があるとしていた。

欧州委はEU経済が生産性の問題で「過去20年間にわたって他の主要経済国に後れを取ってきた」と危機感を示し、先端技術分野を中心に競争力を高める必要があると指摘。課題として、イノベーション・ギャップの穴埋め、競争力を重視した脱炭素化戦略の推進、経済安全保障強化の3つを挙げた。

イノベーションに関しては人工知能(AI)、先端材料、量子、バイオテック、ロボット、宇宙技術での技術革新を進める。その一環として「AIギガファクトリー」の設立などを提案した。

脱炭素化では、関連政策と産業、経済、通商政策の統合、エネルギー集約型産業のクリーンで低コストのエネルギーへのアクセス強化などを推進。経済安全保障では重要原料やクリーンエネルギーなどの過度な輸入依存を減らしながら

も、信頼できる域外国とパートナーシップを結んで調達先を多様化することや、重要分野の公共調達でのEU企業優遇などを打ち出した。

これらを進めるための5項目の「手段」も公表。その筆頭に、企業の負担を減らすための規制手続き緩和を挙げた。サステナビリティ(持続可能性)関連の報告、サプライチェーンで人権、環境問題が生じていないかどうかを監視することを義務付けるデュー・

デリジェンス、タクソミー(環境問題の解決に貢献する持続可能な経済活動かどうかを仕分けるEU独自の基準)に関する規則を簡素化する。企業の法令順守の負担を少なくとも25%、中小企業では同35%軽減することを目標に掲げた。

欧州委は2月以降に、これらの課題の解決、目標達成に向けた具体的な行動計画を発表していく方針だ。

OST42765

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

中欧諸国の製造業、やや回復も先行きは不透明

- ドイツなどユーロ圏諸国からの受注低迷が景気回復の足かせに
- 米の関税導入で西欧企業の業況悪化なら影響の連鎖は不可避

中欧諸国の製造業では先月、生産・受注の縮小が減速し、業界企業の見通しも明るくなった。ただ、大きな取引先であるドイツの経済成長が見込めず、米国による関税導入の可能性もあるため、アナリストらは先行きが不透明とコメントしている。

S&P グローバルのポーランド製造業購買担当者景気指数 (PMI) は1月に前月比 0.6 ポイント増の 48.8

へ、チェコ PMI は 1.8 ポイント増の 44.8 へ上昇した。両国とも 2022 年半ば以来、同指数が景気拡大・縮小の分かれ目を示す 50 を下回っている。

一方、ハンガリー物流・購買・在庫管理協会 (HALPIM) が発表した同国の PMI は 49.8 に低下した。ドイツを始めとするユーロ圏諸国からの受注低迷が中欧諸国の景気回復の足かせとなっている様子が伺える。

ドナルド・トランプ米大統領は欧州連合 (EU) に対して関税を導入する姿勢だが、これが現実となれば、中欧諸国も打撃を受ける。米国との直接取引は多くないが、重要な取引先である西欧企業の業況が悪化すれば、その影響の連鎖が避けられないからだ。ポーランドに限れば、7 年来の通貨ブロチ高も不利となりそうだ。

OST42766

！ウクライナ戦争関連記事

ベラルーシ国営企業がロシアに兵器用半導体を供給

制裁の網をくぐり

- 半導体の生産ラインでは日本含む西側企業の製造機械が稼働
- 数カ国の複数企業を経由する調達ルートが構築されている

ロシア軍の対ウクライナ全面侵攻を機に、西側諸国がロシアに課した制裁は、ロシア政府が戦争遂行に必要な装備・部品を調達できなくすることも目的としていた。しかし、ウクライナの情報によると、ロシアは昨年 12 月までに、迎撃の難しい極超音速兵器「イスカンドル」のミサイルを月 50 発生産しているもようだ。先端兵器の製造に必要な半導体が第三国を迂回してロシアに供給されているのは確かだが、このほど、独立系調査報

道機関であるベラルーシ調査センター (BIC) が、その具体的なルートについて調査結果を発表した。

中心的な役割を果たしているのはベラルーシ国営の半導体メーカー、インテグラルだ。同社は西側諸国による制裁が始まった 2022 年 3 月からロシアへの供給を増やし、23 年の純利益が 22 年の 11 倍、21 年の 40 倍に急増した。22 年 3 月から 24 年 7 月までにロシアへ 600 万個、総額 1 億 3,000 万米ドル以上を供給し、ベラルーシの対ロシア

半導体輸出額の 8 割を占めた。ロシアの取引先には、ロシアの防衛企業とつながりのある企業も含まれる。

問題なのは、インテグラルがどこから製造機械や原材料を調達しているかだ。ベラルーシはロシアによるウクライナ侵略に協力したことで、ロシアと同様に制裁を受けている。それにもかかわらず、西側諸国の製品の入手に成功している。

(次頁に続く)

BICの調査によると、インテグラルの生産ラインで◇独カール・ツァイス製の顕微鏡◇スイスVATヴァクームヴェンティール製の真空バルブ◇英エドワーズの真空システム◇ディスコのウエハ剥離技術◇堀場製作所の材料分析装置◇米カスケード・マイクロテックのプローブテストシステム——などが用いられていることが判明した。

また、生産ラインの操業には高純度塩化水素（HCL）が不可欠だが、インテグラルは制裁発動後も独ヴァッカー・ケミー製のHCLを購入してきたもようだ。ポーランド、トルコ、カザフスタン、ロシア

を経由する調達ルートが構築されている。

カザフスタンの仲介会社ユナイテッド・トレーディングはロシアのウクライナ侵攻から数週間後に設立された社員1名の企業で、ロシアのシリコン、エレクトロニクスなど取引がある。特に22年6月の一連の取引をたどると、ロシア人が保有するドイツの商社UrSeCoがユナイテッド・トレーディングへヴァッカー・ケミーのHCLを引き渡した直後に、ユナイテッド・トレーディングが同量の「ドイツ製HCL」をロシアのエレクトロニクスに納入。エレクト

ロニクスは23年末までインテグラルにドイツ製HCLを供給しており、ヴァッカー・ケミー製品が転売されていた可能性が高い。他の取引でも、同社のHCLが多くの企業の手を経てインテグラルに売却されたと推測できる証拠が確認できた。

HCL以外にも、独MWM製のガスタービン及びスペアパーツ、独ファウルハーバー製の小型モーターなどが第三国を経由してインテグラルに供給されている事実が判明している。

OST42767

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita